

戦後の労働市場と農村

並 木 正 吉

一、問題と要旨

戦中戦後の十数年の間に大きく変化した日本経済のなかで、労働市場のうけた変化はどのようなものであるか。それを農村人口の都市および工鉱業への移動という場限定して考察してみたいというのが本稿の目的である。しかし問題の限定自身が実は問題の全体の解明にまたねばならぬことであり、また筆者の問題意識を明らかにする必要がある、単なる調査報告の範囲にとどまりえず、必要な限度において一般的考察を行い、また、先学の業績、見解についても批判せざるを得なかつた。

考察の順序は次の如くである。

まず戦争における労働力動員の巨大さ、それが労働市場の拡大にあたえた作用を考察し、この労働市場に登場する戦後の独占資本の立場に言及する。

ついで労働市場の日本の特質を大河内教授の論稿によつて考察し、その基本的な縦断的市場形成の性格は維持されつつ、そのうけた変化を、労働力募集機構と市場の広さの二点について検討する。本稿の主内容。――

検討された産業は農業・紡績・石炭・製鉄であるが、後の二者は、大田・松田両氏の別稿により問題の確認に済した程度であつて、主として紡績が取り扱われている。利用した資料のうち筆者の調査は福岡県所在の三工場（いずれも五〇〇人以上一、〇〇〇人未満、紡績十社およびそれに準ずる工場である）だけであるが、工場の内容については一切を省略した。ここでの検討には、紡績についての周知の内容を前提とするだけでこと足りるからである。農業年雇の募集方法および農村の村内雇用の狭隘さを指摘するために利用した天草郡についての資料は、抽稿「福岡県における年雇経営の形成」（本誌、七巻二号所収）の補充調査に際して得られたものである。時期は昭和二八年上半期であるが、調査内容は、二五年と二七年のものである。

以上の考察を通じて、労働市場が基本的には、縦断的性格Ⅱ日本型を戦後にもち込みつつ、部分的には横断的市場への変化がみられること、また、たとえその変化を否定するとしても少くともかかる日本の特殊性を支える要素、メカニズムは変化してきていること、そして、より重視すべきは、かかる縦断的市場にもり込まれる内容（労働者）が変化してきていること——筆者はそれらを戦後の独占資本の段階を示す一つの材料と考えている——それらを示すことが本稿の目的であつた。しかしして筆者は、単なる理論としてでなく、実証的にそれを示すことを望んだ。しかし、この点では、当初予定していた鹿児島県における労働市場のたてよことへの拡大、それが従来の縦断的市場の形成、換言すれば、工場地盤、縄張りをどの程度くずしているかの資料が、都合で入手できなかったので、極めて意に充たないものとなつた。それは機会をえて補充したいが、ここでは問題の解決でなく、提起をなしたことを望むのである。

二、戦争経済による労働市場の拡大

(1) わが国の産業労働力の増加は、戦争とともに発達してきた工鉱業に対応し、戦争を画期としている。まずこのことを確認しておきたい。美濃口時次郎氏はこの点に關し、かつて昭和一二年末現在労働者数、すなわち明治初年以降七〇年間の集積累計を一〇〇とする場合、大正三年より同八年に至る期間における労働者の増加がその二二%を、昭和六年から同一二年に至る期間における労働者の増加はその四三%を占め、兩者の合計では六五%を占めることを指摘された。⁽¹⁾ところで昭和一二年以降敗戦に至る労働力の増加を考えるならばそれはより甚大であつた。しかして農村は常にその有力なる給源であつた。この点を、J. B. コーヘン氏『戦時戦後の日本経済』によつてのべるならば次の如くであつた。

一九四二年二月における鉱業・製造業及び土建業の労働者数は一千万人を越えた。それは一九三〇年において六三〇万人であつた。「一九三〇年から一九四四年の全期間にわたつて総労働力は約八〇〇万人を増加し、そのうち四〇〇万人を軍隊に供給し、四〇〇万人が労働力の増加となつた。」(二七頁) さらに、一九四五年八月に至る一年半の間に三〇〇万人以上の男子が軍隊に、九〇万人の労働力が産業に増加された。従つて、一九三〇年以來敗戦に至る期間に約五〇〇万人の労働力が産業に動員されたことになるが、それは主として鉱工業であつた。しかも、それは、正味の増加なのであつて、新たに労働の経験を得たという意味での数字は遙かに大きかつた。「厚生省の概算によると一九四四年三月から一九四五年三月までのあいだに日本労働力における男子の正味の減少はわずか五〇万人であつた。同省はこれについてこの期間に労働力から離脱した男子三二四万人、労働力に入つてきた男子二七一万人と報告して

る。」(二八頁)労働市場の拡大という問題を考えるときには、かかる意味の数字が重要である。更に、戦時中の学徒動員の事実が忘れられてはならない。「軍事生産に動員された学徒は一九四四年一〇月九七万人、一九四五年二月一九四万人、一九四五年七月一七〇万人であつた。」(七八頁)

なお、一九四五年八月における日本軍隊の現勢力は陸軍五五〇万人、海軍一六九万人、計七一九万人であつた。

さて、これらの龐大な労働力の増加のうち、農村からどの程度出たのであろうか。J・B コーヘン氏は製造工業及び土建業では労働力は一九三〇年五八〇万人から一九四〇年八一〇万人、さらに一九四四年には九四〇万人へと増加したが「製造業での増加数は農業を犠牲としておこなわれたということはできない。三〇年代においては人口増加が實際上最大の源泉をなしたのであるが、四〇年代初めには商業に従事していた人数の減少二五〇万人が主な供給源をなしたものとみられる。」(三八―九頁)と述べている。また陸軍省は「太平洋戦争全期を通じて工業から徴集した兵員を四三%、農業から二三%、交通運輸から八%、商業・公務自由業等から二六%であつたと見積つた。この概算が筋道の通つた正当なものとすれば、農業は工業よりも壯健な男子について被害が少なかったことを示すものであろう」(三五頁)と。以上コーヘン氏の場合、農業労働力のうけた打撃が他の産業に比して軽いということになる。しかしかりに相対的にはそうであつても、農業労働力で新たに近代産業の戦列に加わつた程度そのものは決して僅少なものではない。農林省統計課「農業従事者に関する調査」(農林統計資料、第一〇号、昭和二年刊)によれば、昭和二年七月一日―一六年二月一五日に農山漁村より軍需工場等へ転出せるものは男子一三七万人、女子七〇万人、計二〇〇万人であつて、この数字は工場従業者増加数(昭和二年より一六年末に至る期間)一六四万にほぼ見合うものであり、別の農林省の概算によれば、この期間に農業から工業に移動した労働力は一一〇万人(男七六万人、女三三万人)であり、更

に一九四四年二月までの三カ年に九〇万人（男五六万人、女三三万人）であつた。（三五頁）なお、農林省は戦争中地方村落から軍隊に徴集された数は二七八万人であり、そのうち約一五〇万人が農業に従事していたと推算した。（三五頁）つまり農林省は、戦時中における軍隊及び一般労働力（主として第二次産業）の増加数の約半数を農村から出たものと考えているのである。

周知のように日本の職業は、商業といひ工業といひ、農業との兼業という形のものが多い。この兼業をどの職業にみるかによつて推算の結果は大きく違ふ。また工業人口といつてもその前身は農業という場合が多い。だから、労働市場の形成という観点に立てば、一応農林省的に考えておいてもよいであらう。

なお念のため、国勢調査資料によつて一五才から四〇才までの農業従業者数を見ると、一九三〇年三八〇万人、一九四〇年二九〇万人、一九四四年二〇〇万人と約一八〇万人の減少である。農家の労働力構成がこの間に「男子労働力の優位から女子労働力の優位」へ⁽³⁾転換したのである。この事實は戦後の統計によつてみるに、現今に至るまで継続している。（一九五〇・二・一セノタスを見よ。）

（二）次にこれら労働力の動員の機構、つまり労働力募集制度の推移を見ておきたい。戦前において、募集制度には、いくつかの変化がみられるが、一貫した傾向としては、募集人＝周旋人によるもの、縁故によるものが多く、公共的な職業紹介機関によるものは極めて僅かであつた。「女子労働者についての『募集人』による委託募集、男子労働力の場合の『縁故』募集は、日本における賃労働の殆んど大部分を占め、公共的な職業紹介機関の利用率はおどろくべきほどの低位である。」ここで縁故とは「親方、先輩、血縁、地縁」をふくむ。（大河内教授『黎明期の日本労働運動』、

岩波新書）ここでの女子労働力は主として繊維産業を、男子労働力は金屬・機械・化学などの重化学工業を意味すると考えてよいであろう。もちろん産業により、またその募集地の遠近により、いろいろな募集人制度と縁故採用の組み合わせがあつたわけであり、石炭についての他県からの募集は、募集人に主として依存していたと考えられる。しかし大まかには大河内教授の規定に従つてよいであろう。統計的には次のごとく示すことができる。昭和五年および一〇年における職業紹介所経由の就職件数は、それぞれ三三万人、七十四万人であり、そのうち工業および鉱業の計はそれぞれ一〇万人、二七万人であつたが、それは工鉱業労働者総数（五人以上）の五％と一〇％であつた。職業紹介所以外の大口の募集たる募集人制度によるものをみると、産業別にみた募集従事者（許可をうけたもの）は、女子では製糸・紡績・織物で、昭和五年、一〇年ともに一万四千人で殆んど全部を占め、男子については、石炭業・土建業が主であつたが、従業者は五〇〇人を超えることがなかつた。かくて、紹介所経由のものと、女子の繊維労働者を主体とした募集人によるものを除いた大多數の就職は、縁故に主として依存していたといえるのである。戦後見られるようになった労働組合によるものは全くなかつたと考えてよい。⁽⁴⁾（内閣統計局「労働統計要覧」、昭和一四年版による。）

ところで今次大戦による労働動員が未曾有のものであつただけ、労働動員の方法についても注目すべき変化がみられた。再びJ・B・コーヘン氏の記述をかりてその点をみよう。

「一九三八年すべての雇傭機関を国家統制のもとにおき、私的な就職斡旋業務を禁止する法律が施行された。これら公的な雇傭機関は実際には主立つた警察署内におかれた。そして戦争中それらが、労働動員署として働いたとき、警察の支配下にあつてその警察力をそれらの仕事の遂行に利用した。一九四一年の法令はまた国民学校の新規卒業生全部の配置について厚生省が地方勤労働員署を通じて行うことを規定した。」（一〇—一三頁）

一般に労務者の採用と解雇は勤勞動員署を通じて行なわれた。学徒動員や徴用制度に際しては勤勞動員署の外、学校や役場が募集機関としての役目を果たしていたのである。このような機関を通じてのみ広汎な勞務動員が可能であったのである。

以上の募集機構は、戦後の募集機構に対する準備段階としての意味をもつていた。あとで詳しくみる如く、公共職業安定所の設置、その募集機関としての役割に対する学校と役場の協力体制は、既に戦時中に準備されていたのである。この点は、東北地方や南九州の如き勞働力給源地帯についてとくに明瞭に指摘されうることであつた。しかしこのような遺産を最もよく利用したのは、紡績・石炭の如く、これらの地帯の勞働力に依存する度合の高い産業のうち、比較的大きな企業であつた。

(3) 以上にみた如き戦時中の経験が、戦後の勞働市場にあたえた作用を正しく理解するには、少くとも次の二点を検討しておく必要がある。一つはこのような勞働力動員によつて農村に形成せられた相対的過剩人口に関するもの、二つはかかる過剩人口——延滞変数としての——を利用する資本——独立変数としての——に関するものである。

農村における過剩人口が資本にとつて利用可能な状態にないならば、あたかも深山の森林が單なる自然的景觀として存在するにひとしい。その森林はそこに道路が敷設されてはじめて利用可能な資源となる。過剩人口についても彼らに資本からのルートがもうけられてはじめて利用可能な資源となる。より正確に言えば資本へのルートなき過剩人口は過剩人口とはいえない。そのような意味で新たな未開拓地域の農村や農家階層が勞働市場に参加したことは、

そこに道路、労働力を移動せしめる道路がひかれたことを意味する。仮りにある農村の人口が、戦前と同じであつても、相対的過剰人口の比率は高まつたことになる。農業と他産業における賃銀水準に差がつけばつくほど、道路はひろめられることになる。ここでの賃銀は同一人について農村にいる場合と他産業に従事した場合との差が問題であつて、戦後の農村の生活水準が都市のそれに近づいたということ、相対的には向上したということは以上の問題に対する阻害条件とはならない。

なお、戦時中の労働力動員が、産業構造の重工業化に示される如き産業構成したがつて労働力構成の差をとまなつて行なわれたということの意味を考へておかねばならぬ。それは、ここでは産業別にみた労働市場相互の關係の問題といつてよいと思うが、この考察は正確を期するためには市場の競争面からみた性格の究明を前提とする。その点はこのちのべることにして、差しあたりわれわれが問題とする紡績や石炭についていえば、出稼ぎ者の相当数を占めた戸内使用人、軍隊・警察、海外移住などの減少は、供給者を増加する役割をもつたといえよう。

さらに戦時中の工場における労働管理における改善を指摘すべきであろう。もちろん戦時中における労働強化による労働災害の激増は忘れられてはならないが、寄宿舎設備における改善は、その面における女工哀史を解消せしめるものであり、「戦後は紡績工場の特遇が改善された。安心して娘をやれるようになった。昔みたいに、紡績女工などといえば人間がわるく、よくよくの貧困農家が人にかくれてヨソヨソ娘を出してやるなどということはなくなつた。中流以上の農家がドンドン娘をやれるようになった」という記述にうかがわれるように、紡績女工の地位が高まつた。紡績にでれば肺病になるという考えが減少してきた。このことは紡績に対する労働市場を拡大した。石炭についても事情は同じといえるであらう。

要するに農村における農家人口は戦前に比して画期的に「安定性」⁽⁶⁾を失い、機会あれば都市への流出を志向しているといえよう。その意味において労働市場は拡大したといえる。たとえそこで現実に取り引される労働者数が減少しても、それは市場それ自身の縮小を意味するものではない。その点農産物市場における関係と何等かわるところがない。

以上は、資本を独立変数としてみた農村における相対的過剰人口の増大、従つてまた労働市場の拡大の検討であつた。しかし戦後の過剰人口や労働市場の増加を考える場合には、(資本よりのルートは前提にしなければならぬ)さらにいくつかの事情をみておかねばならぬ。

一、人口の自然増加率の増大。この点は就業人口として現実化するの⁽⁷⁾は将来に属するとしても、海外引揚、帰村などによつて激増した要就職者の数は無視されな⁽⁸⁾い。

二、学制改革によつて、新制中学までが義務制になつたが、卒業年令は一六才であつて、一部の産業を除いては直ちに工場に就職できる年令である。それは紡績について後ほど詳しくみるように職安・学校を募集機構として利用するに役立つた。

三、さらに農業内的にみて、労働力の供給地帯たる辺境地帯についてとくにいえることであるが、窮乏化にもかかわらず商品経済への依存度合が高まつていることが指摘されねばならない。それは貨幣を必要とするが、これらの事実が、戦時中に進化した労働力節約的な技術・作業方法と結びついており、そのことが、相対的過剰人口の度合を高めていると考えられることである。南九州の鹿児島、宮崎、長崎の諸県については、化学肥料の消費額は、戦前に比して約二倍になつて⁽⁸⁾いる。それは戦時中の配給制度とともにもち込まれたのであるが、戦後も継続し、再び昔にはか

えられないのである。この事實は以上の適例となしうる。

四、以上の要因は、ことごとく過剰人口を相対的に増大せしめるところの戦中・戦後のものである。しかし増大の根底に大量の過剰人口が戦前より引きつがれている。その析出・堆積のメカニズムについてもふれるべきであるが、ここでは問題の力点にかえりみ、また筆者の見解自身か整理不充分であるため、一切省略することにする。

次に、以上の拡大せられた市場に登場してくる資本の性格ないし立場に一言することにしよう。

戦後の資本とくに巨大資本についてみるならば、戦時を通じて産業構造が軽工業より重工業に移り、このことから再生産に必要な市場は必然的に大きくなつた。多少とも順当なる再生産を営むに必要な市場は大きくなければならぬ。しかるに事実問題としては市場は敗戦によつて縮小している。この矛盾は必然に企業の合理化を要求するが、それは設備の更新とともに、戦後の拡大した労働市場を最大限に利用することを必至とするであらう。合理化において労働力の補充更新の問題のしめる地位は、それぞれの産業企業について具体的に検討されるべきことであるが、以上の指摘は、一般的には充分に承認されうることであらう。

(4) 以上にみた如き産業労働力の増加に伴い労働市場の形成・拡大が生じる。ところで日本の労働市場は、その資本主義形成の日本的特徴として古典的先進諸国のそれとは異なつた性格をもつていた。大河内教授はその点を次の如く簡潔に要約されている。

「産業労働力において支配的な、出稼型労働は、労働条件を特外的に規定するばかりでなく、労働市場を封鎖的

な形態のものに變形して下う。労働市場は労働人口が工場地帯に定着している場合にはじめて職業別または職種別に、横断的な拡りをもつて形成され、謂わば開かれた市場として商品Ⅱ「労働力」の市場として成立するのであるが、出稼型労働が中心でそれが農村から直接個別資本によつて調達動員されて自己の労働力として一定期間充用されるというような場合には横断的な労働市場は形成される余地がなく、むしろ個別資本は横断的な労働市場の形成を阻止することによつて、よく己れの労働力を確保することができるのである。労働市場は開かれたものでなく、閉されたものになり、横断的なものでなく縦のつながりに變形されて下う。労働者の調達が「工女」の場合でも男子労働者の場合でも、即ち募集人による募集の場合でも、所謂「縁故」募集の場合でも、原則として個々の資本と個々の労働者との個別的な折衝で決定されるのであるから労働市場は日本の場合には常に「見えざる形態」でしか存在し得ない⁽⁹⁾。

われわれもまた教授とともに日本の労働市場が縦断的結合を基本としていたことを認めるものである。ところで、市場のかかる性格を「競争」の観点よりみるならばどうであろうか。かかる市場は不完全競争の原理、いな無競争の原理の支配する市場と規定しなければならない。しかしながら縦断的結合が数多く重ねられてゆくならば、その過程において線を変じて面を得る如き変化が生じうることも否定できない。同一の産業に属する二つの企業から一農家に「吸引の触手」がのびされる場合、その限りに於いて選択の可能性が生じる。それが一農家から部落、村、さらに郡というふうに加大する姿を想えばよい。他の種類の産業が加わつてくればさらに事態は進展する。募集人による労働力の吸引についてみてそうである。いな事態の進んだ状態では募集人が自らの活躍によつて自らの存在を無用のものとし、公共的な職業紹介機関に席をゆすつて行く前夜の姿といえよう。かかる推移は、戦後、地域的には事実となつ

た。農村においてそうである。都市においてはなおさらかかる推移が著しく表われてよいはずである。それが事実として表われないとすれば他の事情がそれを阻止しているのである。その場合には、形としては市場は依然として縦断的結合であつても、それを支える要因、メカニズムはすでに變つているといわねばならない。單純に戦前が再生産されたのではない。

さらに今一つの点を考慮すべきである。大河内教授によつて規定された市場の縦断的結合は、いわゆる市場の特殊日本型を指摘したものであり、日本の労働市場の性格を明らかにしたものである。しかし、よりつきつめてみるならば、かかる規定は市場の形態、結合の形態により多く、着目してなされたものであつて、そこにもられる内容、具体的には労働力いな労働者に即してなされた規定ではない。なるほど従来の縦断的市場にもられた労働者は、農村におけるいわゆる封建的おくれを背負つたものであつたであらう。しかしつねにそうであるとは限らない。また労働市場は農産物市場と異り「思想をもつた人間」の取引の場である。労働組合の成長にもない労働市場は縦断的結合のままであつても、『封建的』思想の農村労働者をして、都市の自由の空氣を呼吸させ、『進歩的』思想の労働者に変えて農村におくり返すことが生じうる。現に生じている。これらの点においてわれわれは必ずしも大河内教授の見解と一致しないようである。われわれは、逐次これらの戦後の變化を具体的に示さねばならない。

(5) 以上必要な限りにおいて労働市場一般を取扱つたが、われわれの主たる対象は、農家労働力の移動に関する限りでの労働市場である。しかしこの農家労働力の移動についても、広くいえば、兼業農家の形態のものもふくまれる。ここではこれを除き、離村的形態のものに限定したい。これには永久離村と回帰的離村が⁽¹⁰⁾ふくまれるが、ともに

取りあつかう。

ところでかかる形態における農家労働力の移動が、どの程度の比重で再生産されているかを検討しておきたい。なぜなら次の如き疑問があるからだ。

今次戦争における労働力の増加は顕著である。しかし、戦後の雇用指数(毎月勤労統計—三〇人以上—)についてみれば減少の傾向にあり、労働の移動率(毎月勤労統計)についていえばこれもまた減少している。総じて雇用の機会は減少してきている。だから工業と農村労働力との交流の度合も減少傾向にあるのではないかと。

たしかに雇用指数と移動率とはともに減少している。しかしこの減少している枠の中において、或る種の産業については、農村労働者に依存する程度は戦後においてむしろ増加している。福岡県における炭坑労働力の調査、京浜地帯の二、〇〇〇工場、労働者一万四千人についての金属・化学・機械産業の調査結果がこのことを明示している。この点は戦後の資本蓄積、経営合理化の本質を示すものとして極めて重要な特徴である。なお、ここで主として対象とした紡織についていえば、一九五一年上半期における入職者は一四二千人で全産業のその一九・二%をしめ、石炭を主とする鉱業は同年下半期において一六千人、全体の二三%をしめていて、労働者の異動量の多い産業であるが、その過半数は農村との交流を意味するのである。(以上労働省「毎月勤労統計調査」による。大原社研「日本労働年鑑」一九五三年版より引用)もつとも以上は主として大企業についてである。その他の中小企業についてはどうか。

この点を示す直接的な包括的資料はない。しかしわれわれは次の如き統計的事実を知っている。すなわち農村的県については戦後、ことに二四―二五年以降において社会的流出を顕著に示し、都市的府県については人口の激増を示していること、零細企業および第三次人口(主として小売業)は激増していること。⁽¹²⁾これらの統計的事実は大工場から

第1表 各業種企業の増加（昭和22～26年） 単位1,000

	合 計	～ 4 人	5～29人	30～199人	200 人 以 上
事業所 { 昭和22年	2,957	2,523	375	52	6 2
{ 26年	3,198	2,641	494	58	4 7
従業者 { 22年	15,243	4,253	3,953	3,203	3,832
数 { 26年	16,334	4,898	5,158	3,311	3,025

- 1) 総理府統計局『事業所統計調査』による。官営をのぞく。
- 2) 産業別推移は昭和26年『労働統計調査年報』と22年『事業所統計調査』を所収する年鑑、例えば『日本労働年鑑』（大原社研）をみる。ただし両年度の分類方法が異なるため、正確な比較は困難。
- 3) 各産業について。第三次産業をよくむ。

の脱業者の推移のみでは説明できず、大工場へのルートの他にもう一つのルートが農村と都市の間にひかれていることを示すものだ。つまり雇用統計にのらない雇用（その本質は「見えざる失業」⁽¹³⁾に外ならない）が、農村外に増加していることを考えてよい。このようなわけで、農村からの労働力移動は現在大きな比重において進行中であるといえよう。過剰人口の堆積の場としては、戦後の一時期を除いては、農村よりはむしろ都市を考えねばならない状態にあるといえる。

大河内教授編『失業』（新経済学体系）において江口英一氏は、都市労働力の析出・移動・堆積の総過程を分析、次の如く要約された。

「まことに農民の停滞層を以上の過程の出発点とするなら都市を中心として形成された停滞層の Casual Labor 層こそはそのいわば迂余曲折を経た不断の転落の共通分母であり集約点である。」と。

われわれはこの点、氏と認識を同じくする。その意味では、都市に移動し沈殿する労働者の動きは、労働市場の形成を見る上から不可欠なのであるが、われわれの問題が、かかる総過程の一環をなすものであることを銘記した。(14)(15)(16)

註(一) 美濃口時次郎氏「産業革命と農村労働力の将来」『帝国農会報』第三十卷第四号、

(2) 山田盛太郎氏「農地改革の歴史的意義」。

(3) 同有。

(4) 明治以来の募集制度の推移は『女工兵史』(大正末期まで)、『職工事情』(明治後期)、『職業紹介法施行拾年』(昭和八年刊)、および各種域時立法を参照。

なお、渡辺信一氏『日本農村人口論』第四篇第三章「農村労働力の配給機構再編成への出発」を参照。

『女工衰史』の著者は、明治一〇年〜二八年を無募集時代、二八年〜三八年を自由競争時代、三八年〜大正末期を募集地保令時代として画期している。

(5) 伊藤永之助氏稿「見えて来た娘達」『朝日新聞』(昭和二八年三月一日)。

(6) 東畑精一氏「人間の就業の場としての農業」(『日本農業研究所々報』第三号所収)。

(7) 資本主義社会における人口問題を相対的過剰人口の問題として、資本を独立変数として取りあつた『資本論』(とくに第七篇第二第三章、食料生産の一般法則のところ)の考え方は正しいと思つた。たまた、人口の増加率の絶対値、そのものが、どう取り扱われたかは必ずしも明らかでない。

この絶対数を史的唯物論の見地より取り扱うことを目指されたものとして、本多龍雄氏稿「日本人人口問題の史的分析」(『農村人口問題研究』第二集所収)を参照されたい。

(8) 『長崎県経済白書』(二八年二月刊)によれば、化学肥料消費額は昭和九〜一一年八五〇万貫が昭和二六年一、五〇〇万貫に増加し、価格換算して約二倍の増加であつた(第六七・六八表)。長崎県・鹿児島県については、骨粉との交替を考慮するも事実はさらに顕著であると推定される。農業総合研究所九州支所編『長崎県の農業』(八三頁)をみよ。なおこの間、同肥料の消費は全国的には域前水準を若干上回る程度であつた(農林省肥料課「オケノ肥料要覧」)。

(9) 大河内一男氏「社会政策の経済理論」所収、「賃労働における封建的なもの」(二三〜四頁)。

(10) 野尻重雄氏「農民離村の矢証的研究」第二章、農家労働移動の諸形態、とくに第二節を見よ。

(11) 人田・松田両氏「が鉱労働力と農村」本誌所収。なお、京浜地帯の工場労働者の調査は、労働者出身地の調査から、神奈川県出身が減少し、関東九県の比重が増大していることをのべている。その理由としては、東京都より川崎市に移転した工場に労働者がついてきたためであるとされるが、私見によればかかる状態が現在まで維持されてきたのは、採用に際し、思

想的見地より豫放を工としたためであり、単純なる偶然的事情によるものではない。神余川県『京浜地帯調査報告書』産業労働総篇（三〇頁）をみよ。

- (12) 農村界の社会的流失人口は、経済安定本部の推計に詳しい。第三次産業人口の増加は、経本『二七年度年次経済報告』一五三頁、及び附表五一「産業別就業者構成の変化」をみよ。

なお、総理府統計局『労働力調査総合報告書』（一九四七—一九五二）昭和二十七年刊、五二頁をみよ。零細企業と第三次人口の増加傾向を知ることができる。

- (13) 大河内教授編『失業』（経済学新大系）三〇、三二頁。教授は、資本主義の成長に伴い、失業が構造的になつてくるとその形が見えないものになつてくる。理由は何んらかの職業（事実上は失業である）に就くからだとされる。

- (14) 果類教授は『人口問題研究』第一・第二集の序文において、人口問題を雇用問題としてとらえられ、年々増加する農村人口に対し、都市の工鉱業かとの程度の雇用をあたえることが「完全雇用」にとり必要であるかの量的推計をなされている。問題の全体を頭に入れる上に極めて有意義であるが、現実の進行は事実上の不完全雇用を増大しつつここに見る如き都市への集中がみられるのである。従つて、問題の接近には、失業の観点を附加することか必要であろう。ここに引用させて頂いた江口英一氏の稿は、その優れた一力作であると考えられる。

- (15) 筆者はここで農村をみる二つの目を対比する衝動にかられる。

大河内教授「かくして、イギリスの労働者に帰る郷里をもたず、日本の労働者はこれをもっていると言つたらよいであろう。前者においては「住宅問題」がやかましく、その問題か凡ゆる労働問題の中で最も重要な地位を占めているのに対し、日本の場合には——平常の事象の下においては——出稼労働者のための寄宿舎の問題がこれに代つて登場しているに過ぎない。また労働者住宅問題であるような場合にも日本の労働者にとつて、住宅は、謂わば単に「雨降をしのぐ」「仮りの宿り」であり、彼の眞の心の故郷は出身の農村であり、彼の香提寺は必ず郷里にある。」（前掲『経済理論』二二〇頁）「力点著者——東畑教授「もつと各親的な事実からいつて、現在の超大な零細農の存続している一つの最有力なる理由は、彼らの多くが農業以外に、若しくは農業以上に、餘業の収入をもっているからであつて、このために遂に農業にも意識的には何れも能く膠着し得るとも為すことかてきである。斯様な場合において既に国民労働は——統計的には農民のものであるとはいへ——事実上は他産業へ投せられてゐるのである。職業としての農業は、かくて一種の「仮りの宿」と云う色彩をもつてくる。」（前掲論文

——力点引用者。

(16) 都市への人口集中の経過程の出発点たる農村について、その村内雇用の現状を示すことは、かかる経過程の必然性を明らかにするための一つの前提である。筆者は熊本県天草郡の某村について調査した結果を示したいと思つてゐたが、それは、かなりの枚数を必要とする。ここでは、すでに常識となつてゐる村内雇用の状況、を前提としておきたい。農林省の農業面調査における労働力の稼働日数、いくつかの県でなされた実態調査が一応現状を示している。——秋田県農村二 三男対策協議会(二七年五月)、農林省大分統計調査事務所(二七年十一月)、熊本県農家人口調査(二七年五月)など——。

筆者の調査の結論の一つをいうと、南九州の三反未満の農家にして専業農家となつてゐる戸数(鹿児島県では二万六千戸——世界農業センサス——)のうち相当数は、出稼ぎ途金に依存する第二種兼業農家と考えらるべきだということだ。統計上そうならぬのは、換金作物の作付面積が多少申告されたように、換金労働力がかくされたためである。

三、戦後募集機構の変化

(1) 募集方法における変化は、まず職業紹介所経由の就職者数が、その数において、また就職者に対する割合において増加したことに示される。第2表は、職業紹介所経由就職者の労働者数に対する割合をみたものであるが、それによれば昭和五・一〇・二六年がそれぞれ四・七%、九・八%、一四・五%となつて増大している。この割合は正しくは、分母に労働者総数でなく当該年次の就職者総数を用うべきものである。戦前については包括的資料はなく、戦後については「雇用状態調査」が適当であるがそれが利用できなかつたので、一応この数字から考察する。労働の異動率は、戦後の方が減少してきており、また紹介所経由の就職者については、戦前は形式的なものや、就職を確認しないものをもふくんでいて過大な数字が示されていたが、戦後の数字は、それに比べると厳密になつてきている。これらのことは、事実はこの数字の示す以上の利用率の増大を意味するものである。

第2表 鉱工業労働者に対する職業紹介所経由就職者の比率

	労働者数	紹介所による就職者数	比率
昭和5年	2,140	100	4.7
10年	2,761	270	9.8
26年	5,464	790	14.5

- 1) 昭和5、10年は労働統計支庁(内閣統計局)、昭和26年の、労働者数は22年『事業所統計調査』、就職者は労働市場年報(労働省職業安定局)による。
- 2) 労働者数はいずれも5人以上の工場の総数であつて、その年度の就職者の総数を示さない。

よるものが、数としては多くないがふくまれること、である。(一)と(二)までは技術的問題であるが(四)は説明を要する。しかしこれはのちほど産業別に検討するときにくする。以上の修正をほどこしたのちどの程度になるか確かではないが、(四)を別とすれば、三割程度は充分に合理的だ。産業別検討によつて確認されることであるが、われわれはここでは傾向として利用率が増大していること、その率そのものも無視できないことを知りうると思う。

以上の変化は、戦前募集人制度の活躍した産業についてとくに顕著である。製糸・紡織 石炭業がその主なるものである。石炭については、大田・松田両氏の別稿にゆずり、また製糸についての直接の調査をしていないので、主として紡績についてのべる。比較の意味で農業、とくに年雇の募集方法にもふれることにする。

ではその利用率はどの程度であらうか。第2表および、これに『毎月勤労統計』の示す工鉱業労働者の入職率、年間二四%を適用すれば、入職者に対する紹介所経由の割合は六〇%となる。これは常識的に考へてあまりに大きく、そのことがかえつて紹介所経由の数字を曇らせるともいえるのであるが、過大に出た理由は、(一)入職率は三〇人以上の工場の場合であるから全体の平均よりは相当低い数字であること、(二)工鉱業従業者数は五人以上であるのに、紹介所経由就職者数は全体についてであること、(三)紹介所経由就職者数の中には、常用のほか臨時雇がふくまれており、それは同一人が重複計算されること、(四)事実上は募集人や会社の出張所員の活動に

募集方法における変化として、以上の他、学校とくに新制中学校と労働組合（とくに土産、沖仲仕）の職業紹介ないし労働者供給事業が指摘される。労働市場年報（二六年度）によれば右に該当する紹介就職者数は、学校一〇万人、労働組合八八万人である。⁽³⁾これは直接には職業安定法の結果であるが、その背景には、学校と職安の連絡の強化、労働組合の強化があるのであつて、その意味で新しい傾向を示すものである。

(2) 農業年雇の募集方法は次の通りである。福岡県の農家が熊本県天草郡から農業年雇を求める場合を例にとる。（現在二、〇〇〇人―三、〇〇〇人の取引がある。）

福岡県の農業年雇雇主組合から何人かの代表をえらぶ。代表は福岡県の安定所で農業年雇の銓衡委員に任命してもらう。天草郡の職安に来て再びそれを確認してもらい、募集のため戸別訪問をする。つまり銓衡委員の名において募集することを許されるのである。職安の役割は、需要者の募集予定人員と条件を供給地の役場に知らせ、その役場から農業年雇就職希望者名簿を出させ、募集の便宜を計ることである。戦前に比し若干の進歩はあるが、募集は実績と縁故を主として行なわれるから、ころもを変えた程度である。「これは実情からみて止むを得ない。天草郡についてみて、求職する村の数が四〇余カ村、求人する（福岡県の）村が四〇余カ村、しかも農家は一人ないし二人を求めるだけで、その数は千名以上―二千人以上（引用者）―で、しかもその期間は暇取期の一カ月間になされねばならぬ。それを安定所において銓衡することは不可能だ。」（天草職安における記録）

ところでこの形は、実質はともかく形式的には職安を通してゐる。しかしこの方法が農業年雇募集の全部ではない。福岡県の農業年雇雇主が、職安を通して求人した総数は男女計三、八三二人（昭和二七年）である。（県職安課調査）

第3表 製糸従業員の就職経路 (1949 2)

〔誰れの世話で入社したか〕

答えたものの総数	人 4,633	100%
自分の希望	1,789	38.6
先生にすすめられた	148	3.2
友達にすすめられた	893	19.3
職安の人にすすめられた	228	4.9
会社の連絡員(募集人)に すすめられた	1,478	31.8
その他の人の世話	102	2.2
不明	176	-

- 1) 婦人少年局『製糸工場の女子労働者』1950年刊23表による。
- 2) 関東地方1都6県の常備労働者50人以上の機械製糸工場66中企業形態及び規模別に抽出した20工場。労働者男991人、女5,861人計6,852人についての調査。

充足数は僅かにこれを下廻るのであるが、福岡県における農業年雇の総数は昭和二五年において八、三〇〇人（世界セシヤス）——殆んど県外より求める——であり、二七年はこれを上廻る見込みだから、安定所経由の率は半数にみたないわけだ。安定所を通さぬものは、従前の年雇をたよりに雇主が個人的に農家を訪ねて話をつける。理由は、前記經由のものでは求人数にみたないのと、良質の労働力がえられないという点にある。周旋人による募集は少い。（年雇雇主組合のききとりによる。）

ところで、ここにみた如き銓衡委員による募集は、職安経由の就職件数の中に入っている。これは、戦後の形式的な職安経由件数の主なものの一つであらう。

製糸工場については、労働省婦人少年局の調査（一九四九年）によれば、工場側の募集方法は、(一)職安の利用、(二)安定所の許可をうけてその工場の募集人、または出先きの連絡員が募集しようとする者の家へ行く、(三)現工員の縁故のものに対し、安定所の許可をうけた募集人かその家に行く、の三方法を併用し、そのうち(二)が圧倒的である。誰れの世話で就職したかの問に対する答によると第3表のごとく職安利用は少い。

ここでの(二)の募集は、単なる勧誘でなく、雇用契約を管

第4表 紡績女子労働者の就職経路(1950年)

計	安員故集他	%
前		100.0
後		70.0
職連機門そ		16.2
		8.5
		4.5
		0.8

- 1) 婦人少年局『紡績工場の女子労働者』(1952年刊)による。
- 2) 1950年調査、紡績10社20工場その他5社計25工場。
- 3) 回答数約5,000枚。
- 4) 連絡員とは会社の募集人をふくむ。

ここでまず注意すべきは紡績十社の如き大企業と泉州機業地における零細織物工場とは、安定所の利用度が異なることである。安定所の役割が大きな意味をもつのは紡績十社に代表される大きな企業についてである。

(3) 次に紡織についてみよう。(4)

味するものであるから、職安に、契約の人員は報告するが、それが職安の取り扱った紹介就職件数にはならないはずのものである。だから後述する如き紡織の場合に比して、職安の利用度は極めてひくいことになる。この場合は、工場も平均三〇〇人程度の機械製糸工場であるから、その点からはとくに利用度の低くなる理由はない。その理由としては、地域的にみて工場所在地での募集が多いこと、次いで隣接県が多いという理由と、統計操作上の問題として、調査は二四年であるが採用年度はそれ以前の人が多く、それを平均的にみていることが、不当に低めているといえよう。それはともかく、ここでみた限りにおいては職安の利用率の増大は顕著でない。

『雇用状態調査』(労働省)により、昭和二五年一月二月の増加労働者について職安経由の割合をみるに、それぞれ三九%、四二%、であつた。(5) 労働省婦人少年局の紡績十社に重点がおかれた二五工場の調査では、安定所を経由する雇用の割合は七〇%であり(第4表、とくに遠方より募集している大阪所在の三工場についてみれば七〇%、九〇%、九八%であつた。これは企業の規模の差(雇用状態調査の集計は十五人以上、月の差(新卒採用はとくに職安経由の率が高いが前者は一月、二月、年次の差(安定所経由は二四、五年

以降増大)によるものである。いずれにせよ安定所の果す役割はすくれて大きい。(6)

次に安定所の役割をより具体的にみよう。それには筆者の、調査に際して見聞した募集状況をのべるのかよいだろう。熊本県天草郡の安定所に某紡織工場(五〇〇人以上)が募集にきていたが、新制中学卒業予定の女子を、担当の先生達が引率してきており、三〇名の採用に対し五倍の応募者があつた。ここに登場している工場の採用係員(または出張所員) 職安・学校、この二者が協力関係にあり、募集機構の根幹をなしている。

普通、会社より職安に募集人員を知らせ、職安から学校に知らせる順序になる。そして安定所に集つた就職希望者について、会社側からそれぞれの採用基準に従つて銓衡する。その際会社の出張所員が応募者の家庭の事情を戸別訪問して確かめておくことが多い。この際には戦前の募集人の役割の一部が引きつがれているわけだ。しかし、工場によつては、(福岡県所住某工場、五〇〇人程度)そのような戸別訪問を行なわず、学校の推薦に委ねているところがある。

この場合には学校が身元保証人的な役割をもたされるわけであるが、現在の買手市場たる條件においては、学校の推薦は慎重ならざるを得ない。

石炭業の場合には学校のかわりに役場が登場してくる。紡織の場合、常駐の会社の出張所員が供給地にいるのに対し、石炭の場合には募集の都度現地に出張することになる。これらの差のうち、はじめのものは、石炭業の採用者は坑内夫を主とするため、一八才以上を求めるが、新制中学卒は一六才であつて、二年のひらきがあり、学校を利用できないからである。常駐しないのは、それだけ労働市場が資本に有利に形成されているともいえるが、戦前からの募集方法の差も理由といえる。

出張員は、石炭については、その都度出むくだけで、市場開拓の役目を果しているとはいえないが、紡織の場合、

昔の募集人が市場開拓をした如き役割を果していないか？ 常駐しているだけに一応問題だ。福阿県所在の三工場については出張所は鹿児島市にあつて、宮崎・熊本県は女工がいるけれどもおいていない。募集に際して出むくのである。その限りにおいて石炭の場合に似てくる。鹿児島県についても、学校から安定所に来た就職希望者について第一次銓衡後の人員について戸別訪問すること、出身家庭との連絡が主な仕事であるという。その意味で、重心は学校・職安に移つてきている。新制中学の新卒を学校・職安の協力で募集人員の何倍かをあつめ、その中より銓衡するという方式は、資本にとつての優質労働力をあつめうる機能をはたしており、また市場として明らかに開放的になつてきており競争條件が導入されたといえる。それだけ合理化し近代化したといえる。これを募集コストと関連させて見るならば、明らかに低下したと考えるべきだ。もつとも国民経済的コストとしては学校・職安のコストも考慮すべきであるが、少くとも個別資本の立場より考えるならば、そこに大きな利益がある。

なおすでにのべたように以上は主として紡績十社を中心としていることである。紡績労働者の総数は六十一万人（昭和二十四年『工業統計年報』、常用五人以上）であるのに対し紡績十社の労働者は一五・六万人である。これら紡績十社以外の労働者については職安の利用率は低下する。大紡績が何倍かの応募者からえらんだあとで、零細紡績工場は、主として縁故と許可をうけた会社の直接募集で、いくらかはモグリの募集人によつて募集しているのである。あとでみる如く農家の耕地面積の少ない貧困な家庭はこのような方法によることが多い。

それはともかく、紡績十社について典型的にみられるような安定所の利用は、戦争による労働市場の拡大と募集機構の変化を前提とするならば、可能でありかつ充分なる理由をもつていえるといえるであらう。

(4) 以上の考察は、戦前募集人の活躍した産業についてである。縁故採用、直接採用の多かつた男子重工業産業はどうか。

北九州における巨大製鉄工場(工員三万六千人)では、戦後の大規模な補充三、六〇〇名(昭和二十五年)はすべて縁故であつた。ただ注意すべきは縁故の紹介者の労組活動、勤務、思想状況が充分に留意されたことである。京浜地帯の大規模な労働者の調査結果も縁故が「圧倒的」であつて、この報告書に曰く。「このようにこの地帯の企業は——わが国において一般にそうであるが——労働者の雇用に當つて健康、体力、技能、労働意欲など当然考慮するべき条件のほかに、身もとの確実、とくに思想動向に特別の注意を払つてゐる。しかるに身もと、特に思想動向に至つては、職

第5表 労働者(男子)就職経路別

	金属工業	機械工業	化学工業	計
計	人 5,082 100%	人 3,410 100%	人 2,112 100%	人 10,604 100%
縁故	55	66	73	61
安校	34	12	6	21
学集	2	11	5	5
募集	1	1	2	1
門前募集	1	1	1	1
新聞広告	2	4	5	3
その他	2	1	2	1
不明	3	5	6	7

- 1) 神奈川県「京浜工業地帯調査報告書」—産業労働総論参考資料(1)により作成。
- 2) 対象工場全労働者に対する調査であるから年次別傾向は平均化され、職安経由の比率は低くなつてゐると思われる。—引用者—
- 3) 東大社会科学研究所々員が大河内教授の指導のもとにされたものである。

業安定所がよく保証しうるところではない。したがつて雇用者は労働者の募集にさいして、職安に頼るよりはむしろ縁故採用を好むのは当然であらう。」と。(第5表)

(神奈川県「京浜工業地帯調査報告書」—産業労働総論—三七頁)つまり戦前とひとしく形は縁故採用であるが、その理由は、戦前の市場の狭さから戦後の思想問題、端的には労働組合対策に変化してゐるのである。(7)

次に縁故採用は必ずしも工場所在地からの採用を意味しない。紹介者たる工員の出身県が他県の農家出身である場合が多いが、その場合の縁故採用は勢いその出身地

第7表 企業規模別にみた職安利用状況(昭和26年)
男子労働者(金属、化学、機械工業の平均)

	5~29人	30~99人	100~499人	500人~
計	340人 100%	377人 100%	1,218人 100%	8,669人 100%
縁故	77	70	71	59
職安	9	7	11	24
学校	4	4	7	5
募集人	-	2	1	2
門前募集	2	3	1	1
新聞広告	0	3	2	3
その他	0	4	1	2
不明	8	8	6	4

1) 神奈川県、前掲調査参考資料より作成。

第6表 新規採用者本籍地別
(製鉄)(25年度)

計	3,569人 100%
福岡県	43.1
佐賀県	6.2
熊本県	2.4
大分県	12.7
長門県	17.2
熊本市	1.3
鹿島郡	8.6
中野郡	4.7
四国	2.0
その他	2.1

- 1) 福岡県所在某製鉄工場、25年度における新規採用労働者(工員)についての調査。
- 2) 福岡県出身者のうち36.7%は市部、他は郡部出身。
- 3) 「労働統計年報」(26年)による

の農家からということになる。このことは、縁故採用が全部であつた前記製鉄工場(製鉄所としては地元採用が多い工場)の統計(第6表)に明らかだ。(8) このように重工業部門においても、農村に依存する場合は依然大きい。買手市場たる現状において、これは必要に応じて、農村の職安や役場が利用される状態にあることを意味するだろう。都市についても、より開放的競争的條件においての採用が可能であることを意味する。それが縁故採用という形式をとり市場が開放されていないのは、既述のように労働組合対策としてである。労働市場はいわば、とじこめられているに過ぎない。

それにしても、第5表の示すように、金属・機械・化学の合計については、職安経由が二一%しかないが、金属工業の如く遠い所の農村に依存する割合の多い産業については三四%をしめ、年次別の傾向を考慮するならば、無視できない比率になっていることを知る。さらに一般的にみた職安経由増大の傾向は、ここにも示されるのである。

なお、企業規模別にみれば第7表の如く、とくに五〇〇人以上に

ついで、それ以下の企業の二倍以上の利用率を示す。この表は、金属・化学・機械工業の計についてであるから産業別の差を示すとも考えられるけれども、それだけではあるまい。紡織については以上にみたように、やはり大企業について職安の利用率が高かった。従つて、これは一般的現象と考えてよい。

(5) 次に職安の労働力募集に利用されている地域は、以上の説明から明らかなように労働力供給地たる農村地帯、その中でも工場から遠いところにおいてである。都市部における職安は、それに比べると専ら失業対策機関として存在している。われわれは職安の機能をみるにはかかる差異を見落してはならない。

さて、このような職安の利用の強化は、従前の縦断的な、競争なき市場、あるいはいわゆる地盤・縄張りによる作用したのであらうか。次にみよう。

(1) 戦前は出稼者に対しては運賃割引制度がとられ(大正一二年実施、昭和四年改正拡大)、それは形式的な相介数を多くした。職業紹介所の汽車汽船割引証交付数は大正一二年九八五、昭和四年二二、九六一、八年二〇〇、四三二と激増した。昭和四年の改正が「職業紹介所の出稼労働者獲得を如何に促進したかは」右の数字に示される。渡辺信一氏『日本農村人口論』三六六頁。戦後この特典なし。

(2) 労働市場年報二六年によれば、紹介就職件数一、六二四千件のうち臨時は二八九千件であつた。産業別の記載はない。

(3) 労働市場年報二六年によれば職安以外の職業紹介は、労働組合の供給労働者八八六千人、法第二十五條の三に基き学校が行つた職業紹介によるもの九九千人であつた。なおこの年度に二五年度の新制中学卒業生の紹介就職数は、二〇一千人であつた。

(4) 産業別分類によれば、紡織には製糸もふくまれる。(昭和二二年で紡織女子労働者四九・五万人のうち製糸七・五万人。)しかし、その割合は少いので、資料の関係で、製糸をふくめた全紡織労働者について検討したところがあることを断つておきたい。

(5) 中島寧綱氏「労働者募集制度の変遷」(『雇用研究』、二五年九月号)より引用させて頂く。一月の全増加労働者数五、〇〇五人、職安経由一、九六〇人。二月はそれぞれ五、七四七人、二、四一一人である。

なお氏は現在福岡県職業安定課長の職にあり、統計の読み方、規定の解釈について筆者は多くのことを教えて頂いたことを記しておきたい。

(6) 『労働市場年報』(二六年)によれば職安経由の就職数は、紡織業一八五千件である。紡織業の雇用労働者七〇万人(事業所統計調査)につき、年間の入職率を『毎月勤労統計』により四〇%(二四年度)として二八万の入職者を仮定すれば、六六%の利用率となる。

なお、一八五千人のうち、昭和二五年度中学卒業生は八万三千人であり、多い府県から順にあげると、長野・愛知・新潟・兵庫・静岡・岐阜・鹿児島県であつて、いずれも四千人以上、最高長野七、八一〇人であつた。これらの諸県については、当然、安定所が大きな役割を果たしていると考えてよい。またこの統計は新卒以外の募集についても職安が利用されることを示すものだ。

なお、紡織労働者の募集につき戦後も「戦時中から募集人を公的機関たる職業紹介所に所属せしめ、労働募集の統制がなされたが、実質的には何らの変化はなされていない。募集人か女工一人を連れて来る毎に相当大きな金額を会社は募集人の固定給以外に支払っている」(名和統一氏「日本資本主義と貿易問題」、一七七頁)とされるのは、年次が一九四六年なのと、対象工場が兵庫県伊丹の紡毛および毛織工場の関係も考えられるが、今日に適用するのは誤まりだ。

政治経済研究所「婦人労働の基本問題」(二三年刊)は、戦後紡織工場の実態調査にもとづく報告書であり、五つの大工場(閉東)についてなしているが、それによれば勤労者経由三八・四%、駐在員二九・六%、周旋人二・一%、その他二三・六%、不明六・三%となつている。調査が二二年のためであつて、記述においては職安の機能は旺盛されているが、この数字は戦時中の遺産を示す統計でもある。

(7) 神奈川県前掲調査によれば、縁故採用は企業整理の場合困るので、職安経由をえらぶ傾向が大企業について見られることを報告している。このことは、思想を重視することか必ずしも縁故採用という方法とのみ結びつかない事実を示す。しかし、このことは労組対策が採用方法における重要なポイントになつていないことを否定しない。

(8) 神奈川県報告書によるも縁故採用多く、かつ県外出身者多し。

四、戦後労働市場の変化

(一) 戦争経済による労働市場の拡大は、一般的には既にみたとおりである。次に具体的に考察する前に、この拡大が縦と横への二方向になされたことをのべておきたい。縦への拡大とは、既に市場が形成されていたところにおいて、その形成がよりふかくなることである。偶然的な取引が恒常化すること、出稼ぎの形態から永久離村の形態へ変ること、労働市場に参加する階層が、農家の例でいえば、下層から上層に拡大することなど、いずれもこの種の拡大にふくまれる。横への拡大とは新たな市場形成が外延的に行なわれる場合である。もちろん、両者は普通は併行して拡大するが、考察の便宜上わけてゆきたい。

これらの多くの側面において進行する拡大のうち、ここでは、縦への拡大としては、農家の中層が比較的多く労働市場に参加してきたこと、横への拡大については、従来その地方では比較的豊かであつて労働市場に参加することの少なかつた地域が広汎に労働市場に参加するようになったこと、この二点について実証的な考察を行い、あわせて、そのような変化を生じた条件の検討を行うことにする。しかししてこのような通稱を通じ、市場の性格が如何なる変化をうけているかをみることにする。

(二) 紡績の女子労働者は、戦前においては疲弊した農山漁村が多かつたといわれる。そのことを示す記述として紡績連合会の記すところを引用する。「綿業従事の女子は主として疲弊した農山漁村から供給される。女工を多く出

戦後の労働市場と農村

安定所	総数	主なる就職先			
		大阪	兵庫	福岡	滋賀
計	4,710	954	497	431	596
鹿川	1,024	140	162	133	107
現 島内	718	97	24	53	183
鹿大	719	153	66	37	85
出 水	305	15	57	22	24
伊 世	147	6	16	49	16
国 集	683	221	52	62	60
岩 方	540	88	37	21	49
鹿 川	170	233	55	54	34
	35	3	28	-	38
		-	-	-	

- 1) 鹿児島県職業安定課調査。『鹿児島県勢要覧』昭和25年刊行による。
- 2) 安定所に所属する郡は本文をみよ。
- 3) 就職先のうちわけは多い県4つをあげ、その他は略。

す諸県は何れも農業を主とする地方であるが、これら諸県の中でも特に女工の多く出るのは、因幡農山漁村である。例えば、新潟県に就いてみるに女工の供給地域は南部の山間部、南西部の山村及漁村、北部の山村及漁村で信濃川流域の新潟平野地方の農村からは殆んど出ていない。此の現象は其の他の女工供給諸県についても略同様である。」と。⁽¹⁾

われわれの主たる対象たる南九州の事例として鹿児島県をみよう。昭和七年の中央職業紹介事務局「道府県外出稼ぎ者に関する調査概要」によれば、この県の紡織出稼ぎは女子六、七七八人であつて主なる出身地は鹿児島市、太島郡（とくに知名村）、川辺郡（万世・笠砂・加世田町）、日置郡（永吉・東市来村）、熊毛郡（下屋久村）であり、製糸出稼ぎは郡（とくに知名村）、川辺郡（万世・笠砂・加世田町）、日置郡（永吉・東市来村）、熊毛郡（下屋久村）であり、製糸出稼ぎは三、二〇九人、薩摩郡（宮之城・川内村）、川辺郡（加世田町）、出水郡（出水・阿久根・三笠・東長島村）であつた。すべて

疲弊甚だしい村々であつた。

戦後の状況を示す資料として必ずしも適當でないが、昭和二四年度における職安經由の纖維産業就職者を職安別にみれば、第8表の如くであつた。これによれば、安定所別にみて最も多いのは、鹿児島管区（市・鹿児島郡・指宿郷）一、〇二四名、鹿屋（市・肝属郡）七一九名、川内（川内市・薩摩郡）七一八名、万世（枕崎市・川辺郡）六八三名、国分（杵良郡——但し吉松・栗野・横川・牧園村をのぞく）五四〇名、伊集院（串木野市・日置郡）三六九名、大口（伊佐郡始良郷）の北部 三〇五名、岩川（麴於郡）一七〇名、出水（出水郡）

一四七名、熊毛(熊毛郡)三五名であり、正確な比較とはいえないが、戦前に比し、出身地が全県的に拡大したこと、北部の水田地帯からも多数でていることを、うかがうことができる。

また筆者のききとりによれば、福岡県所在の二工場についてみると、その出身地は、A工場が杵良郡・日置郡・鹿児島郡・川辺郡・伊佐郡が多いのに対し、B工場では出水郡・藤原郡・鹿児島郡・日置郡に多い。一部は重複している。村単位にまでみえることはできなかったが、工場でのききとりによれば、地盤の境界はぼやけてきているとのことであつた。

(3) 戦前においては地域について貧農村が主であつたように、階層からいえば貧農の子女が主であつた。ただ、統計的包括的資料はえられないようである。昭和四一七年の新潟県における調査では、出稼ぎ女工総数(八千九千人について)のうち地主出身一%、自作一〇%、自小作三三%、小作四六%、その他一〇%であり、農家一〇〇戸当り出稼ぎ女工数は、地主八%、自作一三%、自小作二二%、小作四〇%、その他二六%であつた。(渡辺氏、前掲書、四〇九〜一〇頁)

戦後についても、適当な資料を欠くが、いくつかの統計、調査により大略は知りうる。

(一) 福岡県所在某紡績工場(従業員五〇〇名程度)は、その労働者の九〇%を鹿児島県に依存し、その中でも日置郡、杵良郡の二郡が五五%以上を占めているのであるが、この二郡につき、従業員名簿によつて出身農家の耕地の所有状況をみると、比較的中層農家が多い。(第9表)すなわち郡の全農家戸数を一〇〇とする耕地広狭別戸数の比率と、紡績労働者を出した農家の耕地所有別戸数比率を対比すると、三反未満の農家全戸の三九%に対し紡績農家三〇%で少

第9表 階層別女子数比率(鹿児島県、昭27年)

	日 置 郡		始 良 郡	
	農家全戸	紡績農家	農家全戸	紡績農家
計	25,881戸	40戸	31,059戸	56戸
実数	100%	100%	100%	100%
比率				
～3反	39	30	36	25
～5反	26	33	23	30
～10反	30	37	30	36
～15反	4	-	8	9
15反～	0.0	-	3	-

- 1) 福岡県某紡績工場従業員名簿により作成。
- 2) 最近3カ年の採用者につき、調査記入あるものにつき。
- 3) 27年10月現在のこの工場女子従業員中、日置郡出身123名、始良郡144名で、両者で全体の55%を占める。
- 4) 紡績(にでている)農家の規模は、田畑計の所有面積、郡の農家全戸のそれは25.21ヘクタールの耕地面積。

く、三反一五反では二六%に対し三三%、五一〇反では三〇%に対し三七%で紡績農家多し。一〇反以上は出稼ぎなし。

(二) 伊藤永之助氏は前掲レポートで記しておられる。「私は職業安定所をたずね その結果私は意外な事実を知った。紡績女工といえは、先ず貧農の娘と私は考えていたのだが、実際は中流以上の農家の娘が多いのであった。」と。

曰 筆者が熊本県天草郡で、農業年雇の調査を行ったとき、紡績については試験がきびしくなつて、家庭のよくない娘や親のない娘は採用されないという不満を、新制中学の担当の先生や役場の係りから聞いたことがある。これらのことは、戦前に比し中層あるいはそれ以上の層が、より大なる割合において労働市場に登場してきていることを要書するであらう。

ところで、以上にみた如き市場の拡大が、戦後の事実としても、これを戦後の変化・特徴と規定するには、若干の吟味を必要とする。戦前においても、村によつては慣習的に全農家からでていたことが報告されているし、既に大正年代において、「最初は総て貧窮者の子女のみなりしが、近時工場の設備完成工女優遇の結果漸次中産階級の子女が嫁入仕度費を得んがため出稼ぎするの風あるに至れりと云う」(農商務省農務局「農業的季節移動労力に関する調査」大正一一年刊一四五頁—渡辺教授前掲書より引用)と、生糸女工について記されたほどである。しかし、その広汎なこと、及び、

それに利用された公共的機関の役割に注意するならば、やはり戦後の特徴的事実として規定すべきであろう。

次に、筆者が中、農層といわず中、層とのべてきたことに關係するのであるが、ここでのべた中層とは、実は貧農そのものではないかという点を吟味しておきたい。端的にいって、そのこと自身がここでの問題ではない。ここにおいては、村の平均的経営以下が、戦前において出稼ぎの主流であつたのに対し、戦後は、それらの層以上の農家がつけ加わつてきており、工場によつては、平均以下の層を押しつけている事実すらみられること、その事実を指摘したいのである。

最後に市場形成の性格変化についてであるが、募集人の役割の低下、および労働者が同じ村あるいは学校から幾つかの工場にでている現象がみられることから、従来の募集人制度を支柱とする縦断的市场は多少ともくずれてきているといえる。しかし、現状を大観するならば工場による募集地を、かなりはつきりと色わけできるのではないかと思う。前掲第8表は安定所別に就職者の行先府県を示したものが、それによれば、大阪府は安定所別には、国分・万世に多く、兵庫県は鹿兒島・滋賀県は川内・鹿兒島、福岡県は鹿兒島に多いという如く、市場の縄張りの存在を示しているといふと説みとれるのである。また、筆者は熊本県天草郡について、産業別出稼ぎ者の市町村別色わけを調査した際、町村役場の輸出台帳に基づく調査資料（昭和二十四年、天草職安調査）では、大矢野島、上島の中央部は農業年雇が、上島の東南部・下島の東北部は紡織出稼ぎが多いことを知つた。これらのことを基礎として考えれば、支配的にはやはり縦断的市场が形成されていると告えねばなるまい。しかし更に考えてみねばならぬことは、前述の如く職安や学校の募集における役割が単に形式だけでなく実質的になつてきている傾向との関連である。これら公共的機関の役割を形式とすれば、現状においてみられる市場の縦断的形成は、戦前の旧き性格を變えていないといえよう。しかし筆

省の立場のように実質的な役割を認めることが正しいとした場合には、市場の縦断的形成は、市場形成の未熟さの結果というよりはむしろ、独占——当然に競争を前提としてその上に成立する独占の結果と考えねばならぬのではなからうか。いな、正確には、かかる独占の結果として縦断的形成がつけ加えられていると見るべきではなからうか。然りとすれば、縦断的市场の形成という現象は、その根底には寡占人制度による地盤・縄張りがあり、それを解消せしめることなく、その上に重ねて独占の結果としての縦断的市场が形成されつゝ重ねられたと考えてよいであらう。あたかも、わが国の経済・社会について特徴的な重層性が、市場形成についてもみられるといえよう。しかし、これら二つの性格が相互に作用しあつてゆく具体的な姿については、より詳しく調査にまたねばならない。

次の問題は、ともあれ以上にみた如き変化を生じた条件を検討しておくことである。

(4) 以上にみた市場の拡大をもたらした条件としては、すでにのべた如き戦争経済によつてもたらされた労働市場の拡大という事実をまず指摘しよう。労働力供給者側における変化・増大である。ところで、一般に労働力販売は、農家経済の窮乏化の結果として理解されている。このことからいえば、これまで考察してきた労働市場の縦・横両面への拡大は、それらの階層・地域の窮乏化の結果ということになる。しかし、『農家経済調査』（農林省）をよりどころとする農民の戦前戦後の生活水準ないし消費水準の比較は、必ずしも「窮乏化」を示さない。また化学肥料・農機具・米・新聞・ラジオ・ミシンなどについては、明らかに消費が増加したものがみられる。このこともまた一応は「窮乏化」に反対する。全国的にみてそうであるだけでなく、南九州の如き辺境においてそうである。しかし同時に明らかなことは、ここにみた消費増加は、消費の構造的変化を示すものであり、商品経済への入り方の増大を示すも

のである。貨幣をより多く求めしめる性質をもつた変化である。このように消費構造に変化がある場合に、消費水準を比較すること自体いろいろな問題をふくむが、ここでは、たとえいわずに「窮乏化」は見られないとしても、(戦前に比してのそれであつて、筆者はこの地帯が窮乏していることを否定しない)農家の経済構造は、労働力の商品化を促進する如き変化をしていることを注意しておきたい。⁽³⁾

ところで、すでにしばしばのべてきた如く、現在の労働市場は著しく買手市場である。このような場合には、需要者側の条件変化がとくに問題である。

資本が労働力を買う場合の採用条件は、つきつめたところ優質労働力を低廉な価格で買うことにあるが、現状において、中層農家や富裕村(比較的)は、この条件に反しない。貧農の子弟は学力が経験的にみて劣ると紡績工場(全部ではないが)で考えられ、賃銀についても中層は、家計補充的であり農業収入の補充的性質が強いので、少くとも中層だから賃銀を高めねばならぬ条件にはない。

更に、とくに戦後の注意すべき現象として思想傾向が問題である。ある紡績工場においては、採用予定者の友人は勿論、その家庭の交友関係まで確かめていた。別の工場では、前述のように学校の推薦に頼つていた。女子労働者たる紡績についてそうであるから、男子の大工場労働者の場合にはとくにそうだ。思想を重視する場合に、貧農より中層をえらぶことは自然である。

以上の如く、われわれの調査や他の資料の示す如き労働市場の拡大の現実的過程については、もちろん相対的にではあるが、資本が主導し、選択を行つてゐることを確かめるのである。その際、学校・役場・職安の役割が忘れられてはならない。

三頁)。氏の場合、「大工場不熟練種労働者、臨時工層」は、中貧層と連繋をもち、右のルーでいえば、後者の都市化滞り過剰人口層への流出の途に属せしめられている。農村労働者で炭鉱や紡績十社に就職したものが「大工場不熟練職労働者」にふくめられるとすれば、筆者ののべた二つのルートは氏の後者のルートの中に属せしめられる。しかし労働組合の形成・成長の段階の差が両者で異なるし、賃銀差も大きいので、区別したい。

なお、労働企業についても、農村労働力に依存する例としては、泉州機織地についての内田穠吉氏の現地レポート(『経済評論』二八年三月号)をあけよう。

五、結　　び

われわれはつづいて、かかる労働市場が、むすばれる二つの極、資本と農村に対する作用を考えねばならない。しかし、問題の限定に従い、全体としての取りあつかいは次にゆすり、ここでは、一、二の点をのべておきたい。

資本との関係においては、賃銀問題がまず問題になる。わが国の低賃銀の根底が農村にあることは、ひとしくみとめられているが、資本と農村との結びつきは、たかだか、産業別に検討せられたに過ぎず、労働力構成を職種別に農村労働力との関連をみることは殆んどなされていない。しかし、石炭については坑内夫の採炭掘進作業の如き(福岡県の炭鉱)、製鋼所においては圧延作業の如き(一例として神戸製鋼と天草郡の某村)、不熟練・重労働部門において農村労働力が集中的に利用されている事実が検討に値しよう。

農村との関係においてはどうか。

われわれは、農業生産(力)あるいは農業経営にあたえる作用は、現在の状態においては、一般的には大きくないことを認めねばならぬ。たしかに農村人口の都市への移動は、上にみたように進んでいるが、農家戸数を減少し、農

家人口を減少せしめるという点からいえば、微々たるものであり、絶対的には増大してさえない。産業の成長が停滞的であり、雇用の増大がみられない状態において、労働力移動が農業生産力にプラスの効果をもつことは期待できない。問題はむしろ、農家経済にあたえる作用であり、ひろくは、生産関係にあたえる作用が重要視される。

農家経済に対する作用は一言でいえば、商品経済化の促進にあたえるそれであり、そのことは、必然的に農民層の分解に作用を及ぼすことになる。生産関係についていえば、端的には、労農提携に対してそのきつかけを与えている。労働市場は資本と農民を結ぶ場であるが、同時にそれは労働者と農民を結ぶ場でもある。その場は資本が農村の封建性を工場にもちこむためにも利用されるが、労働者が革新思想を農村にもち込むためにも利用される。可能性としてそうであるばかりでなく、それが現実のものとなつてゐることが、とくにいまわれわれの注意をひくのである。⁽¹⁾

(一九五三・六)

註(一) 鹿児島県は、衆院選挙において、山口県とともに圧倒的に自由党が多かつたが(昭和二四年投票総数に対する自由党の比率は、全国一、二位を占めた)、二七年には社会党左派が進出当選し、二八年は最高占てあつた。これは国鉄・教員・公務員・鉱産などの労組の組織型であり、この組合員の相当数は、農業農家である。農業農家の票を考えないでは右の進出は不可能であるから、この場合は、労働組合に民同的要素をもちこまれる農業農家が、労組の「正しい運動」如何では革新的要素を農村にもち込むことを示す例といえよう。

〔追記〕

脱稿後において、嶋津千利世氏「女子労働者——戦後の綿紡績工場——」(岩波新書)に接した。内容は、(一)募集機関について、(二)工場生活、(三)はぐまれた意識、から成つてゐる。募集機関については、戦前の募集人の役割が依然として引きつかれ、中学校や職安さえも募集人的性格をもつようになることか、事例的にのべられてゐる。この三者が戦後の募集機関の基幹をなすことは嶋津氏も筆者も同じ見解のようであるか、職安や学校が、戦後、独占資本の農村労働力吸上のポンプとしての役割を著しく増大し

たこと、そのことが可能であり、独占資本にとりコスト引下げ上有利であつたとする点では、若干の認識の差があるようだ。

それはともかく、採用條件に思想か重味を増し、そのことが「家庭かあまり貧しいのは思想的に危険だから、募集人に家庭の事情をよく調べさせる」ことになり「よい家庭」にまで供給源が狭小したことは、この著でも示される。

このような労働市場においてしかも「はぐくまれた意識」の具体的な事例は、本書に詳しい。

(研究員・九州支所)